

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	51,270	51,212	207,685
経常利益 (百万円)	330	798	3,187
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	193	103	610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	104	270	1,611
純資産額 (百万円)	25,157	25,765	26,253
総資産額 (百万円)	68,492	69,812	71,276
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	517.74	276.03	1,630.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	275.51	1,627.29
自己資本比率 (%)	29.0	29.6	29.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策により景気回復の兆しが見られ、企業業績も改善に向かっています。またそれに伴い、雇用情勢も有効求人倍率や新規求人倍率が上昇を続けるなど、企業の採用意欲は高まっています。

このような状況のもと、当社グループは企業ニーズの多様化に伴うソリューションメニューの拡大に加え、当連結会計年度は働く人々にも焦点をあて、新しい働き方の提案や支援の強化を行っています。企業の女性活用・制度設計を支援するサービスを新たに立ち上げたほか、IT活用により個人が時間や場所にとらわれず仕事出来るクラウドソーシングサービスの強化など、雇用インフラの構築とより多くの方々に向けた就労機会の提供を行っています。

当四半期の業績につきましては、インソーシング（委託・請負）において、案件の品質向上や標準化に取り組むと同時に、コンサルティングを強化したことにより委託領域が拡張、民間企業からの受託も増加し、粗利率が上昇しました。アウトプレースメントにおいては、前連結会計年度のメーカーを中心とする大幅な受注増が一部当四半期にも寄与したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）では北米の景気回復やASEANへの生産シフトなどにより、人材紹介、人材派遣および駐在員の給与計算・労務アウトソーシングサービスなど全ての事業で伸長しました。一方、エキスパートサービス（人材派遣）は、景況感の改善を受けて受注は引き続き回復傾向にあるものの、専門26業務以外の自由化職種において期間制限による契約終了やインソーシングへの切り替え等もあり、増収には至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は51,212百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期比横ばいとなりました。

一方、連結売上総利益はアウトプレースメント、インソーシングの粗利率上昇に加えて、アウトソーシングなどの増収により、10,032百万円（前年同期比5.4%増）と増加しました。販管費は9,197百万円（前年同期比0.2%増）と一部、第2四半期以降への期ずれがあったものの、前年同期とほぼ同水準で収まったことにより、連結営業利益は834百万円（前年同期比149.0%増）と大幅な増益となり、連結経常利益も798百万円（前年同期比141.5%増）、連結四半期純利益は103百万円（前年同期は四半期純損失193百万円）と大幅に改善しました。

連結業績

	平成25年 5 月期 第 1 四半期	平成26年 5 月期 第 1 四半期	増減率
売上高	51,270百万円	51,212百万円	0.1%
営業利益	335百万円	834百万円	149.0%
経常利益	330百万円	798百万円	141.5%
四半期純損益	193百万円	103百万円	-

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 43,140百万円 営業利益 653百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 31,169百万円

企業の業績回復を受け、金融やメーカーをはじめとする幅広い業界で受注は回復傾向となりました。アベノミクス影響やNISA（少額投資非課税制度）対応で金融事務の需要が急増したほか、IT関連などの専門職派遣も堅調に推移した一方、自由化職種の期間制限による契約終了やインソーシングへの切り替え等もあり前年同期を上回る水準には至らず、売上高は31,169百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

また平成25年9月に株式会社ジャックスの子会社であった株式会社サポートを完全子会社化したほか、富士火災海上保険株式会社の子会社である富士火災ビジネスソリューションズ株式会社の人材派遣事業を株式会社パソナが譲り受けるなど、引き続き専門人材と顧客基盤の更なる拡充を進めております。

〔インソーシング〕 売上高 9,327百万円

企業の業務効率化やコスト競争力向上のニーズを受けて、業務分析のコンサルティングに注力し提案の強化を図りました。グループ連携と組織横断的な業務改善提案を推進したほか、クラウド技術を活用した情報管理システム構築なども進め、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の提案領域を拡張しました。また、キャプラン株式会社の子会社である株式会社アサヒビールコミュニケーションズにおける商品受発注業務の受託等も寄与した結果、民間企業からの受託が大幅に増加しました。官公庁・自治体等のパブリック分野では、予算終了に伴って緊急雇用案件が減少した一方、行政事務代行の受託は前連結会計年度同様順調に拡大し、インソーシング全体では民間の受託割合が増加したことにより収益性が高まりました。結果、売上高は9,327百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 1,013百万円

企業の人材育成への意識の高まりや海外進出の増加に伴う教育・研修ニーズを背景に、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心に提案やコンサルティングを推進し、コミュニケーションやマネジメント研修などが増加しました。また、企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数が増加したことなどにより、売上高は1,013百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

〔プレス&サーチ(人材紹介)〕 売上高 762百万円

企業業績の回復に伴い人材需要が増大し、製造業、IT関連をはじめ幅広い業界で求人が増加しました。求人増に対応してWebリニューアルなどの人材募集を強化していますが、売上に繋がるまでのタイムラグがある一方で、きめ細かいキャリアカウンセリングに注力し、コンサルタント1人当たりの成約件数が増加したことにより、売上高は762百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 866百万円

北米の景気回復に伴う製造業の再進出や、ASEANへの生産拠点移転などにより、海外における日系企業の人材需要は堅調に推移しました。中国やインドで人材紹介が伸長したほか、人材派遣も北米や台湾で営業を再強化したことにより増収となりました。さらに、駐在員の給与と計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスにおいても、顧客の日本本社と現地法人双方のニーズを汲み取った営業戦略が奏功し、北米や中国で受託が増大しました。その結果、売上高は866百万円（前年同期比29.7%増）と伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,140百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、グローバルソーシングの増収影響やインソーシングの粗利率上昇によって売上総利益は微増となり、加えて、退職給付費用の減少や期ずれによって販管費が抑制された結果、営業利益は653百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 3,060百万円 営業利益 613百万円

前連結会計年度は平成24年7月より急増した受注がリーマン・ショック時に次ぐ高水準で推移しましたが、景気回復の見通しが強まってきたことから、当四半期の受注は緩やかに減少しました。しかし、売上高を按分計上していることに加え、生産拠点の海外移転や事業構造変化に伴う雇用調整による需要が底堅く、売上高は3,060百万円（前年同期比12.3%増）となりました。きめ細かいキャリアコンサルティングや新規求人開拓に注力したことにより再就職決定が早期化したことに加えて、機動的な人員配置によるコストコントロールを行ったことにより、粗利率が前年同期比で上昇し、営業利益は613百万円（前年同期比58.0%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 4,552百万円 営業利益 530百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心に、サービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。また、平成24年7月から連結した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアのヘルスケア事業も増収に寄与しました。その結果、売上高は4,552百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は530百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,194百万円 営業損失 19百万円

ライフソリューションにおいて、保育関連事業が新規保育所の開設や新規受託により増収となったほか、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行業を承継した株式会社パソナライフケアが加わったことから、売上高は1,194百万円（前年同期比21.0%増）となりました。利益面では、保育関連事業において新規大型施設の開業に伴い、人件費・募集費が増加したことや、前連結会計年度に地域活性化事業を立ち上げた株式会社パソナふるさとインキュベーションのコストが嵩んだことにより、営業損失19百万円（前年同期は営業利益40百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 735百万円 営業利益 944百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前年同期は大阪のグループ拠点開設に伴うコスト等があったため、当四半期の営業利益は944百万円（前年同期は1,166百万円）と改善しました。

セグメント別業績

売上高	平成25年5月期 第1四半期	平成26年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	51,061百万円	50,753百万円	0.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	44,449百万円	43,140百万円	2.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	32,971百万円	31,169百万円	5.5%
インソーシング(委託・請負)	9,149百万円	9,327百万円	1.9%
HRコンサルティング、教育・研修他	916百万円	1,013百万円	10.6%
プレース&サーチ(人材紹介)	743百万円	762百万円	2.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	668百万円	866百万円	29.7%
アウトプレースメント(再就職支援)	2,724百万円	3,060百万円	12.3%
アウトソーシング	3,886百万円	4,552百万円	17.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	987百万円	1,194百万円	21.0%
消去又は全社	777百万円	735百万円	-
合計	51,270百万円	51,212百万円	0.1%

営業損益	平成25年5月期 第1四半期	平成26年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,461百万円	1,798百万円	23.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	603百万円	653百万円	8.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	603百万円	653百万円	8.3%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	388百万円	613百万円	58.0%
アウトソーシング	469百万円	530百万円	13.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	40百万円	19百万円	-
消去又は全社	1,166百万円	944百万円	-
合計	335百万円	834百万円	149.0%

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,463百万円減少(2.1%減)し、69,812百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少427百万円、受取手形及び売掛金の減少539百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて976百万円減少(2.2%減)し、44,046百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,173百万円、賞与引当金の減少842百万円、長期借入金の増加1,142百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて487百万円減少(1.9%減)し、25,765百万円となりました。これは主に、四半期純利益103百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少207百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.3%ポイント増加し、29.6%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、発行可能株式総数は148,500,000株増加して150,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	-	-

(注) 1 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行うことといたしました。これにより、発行済株式の総数は41,273,397株増加して41,690,300株となります。
2 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		416,903		5,000		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年5月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401		
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	
単元未満株式			
発行済株式総数	416,903		
総株主の議決権		374,502	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401		42,401	10.17
計		42,401		42,401	10.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,572	20,144
受取手形及び売掛金	22,280	21,741
その他	5,037	4,822
貸倒引当金	53	54
流動資産合計	47,836	46,653
固定資産		
有形固定資産	8,468	8,261
無形固定資産		
のれん	4,063	3,919
その他	3,650	3,692
無形固定資産合計	7,714	7,611
投資その他の資産		
その他	7,610	7,638
貸倒引当金	14	12
投資損失引当金	340	340
投資その他の資産合計	7,256	7,285
固定資産合計	23,439	23,158
資産合計	71,276	69,812

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,282	1,108
短期借入金	3,005	3,351
未払費用	12,119	12,613
未払法人税等	1,535	361
賞与引当金	2,113	1,270
役員賞与引当金	15	10
資産除去債務	8	5
その他	12,658	13,026
流動負債合計	33,737	31,747
固定負債		
長期借入金	5,655	6,798
退職給付引当金	1,614	1,514
資産除去債務	821	813
その他	3,193	3,173
固定負債合計	11,284	12,299
負債合計	45,022	44,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,283	12,979
自己株式	3,493	3,493
株主資本合計	20,845	20,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	66
為替換算調整勘定	14	27
その他の包括利益累計額合計	70	94
少数株主持分	5,337	5,130
純資産合計	26,253	25,765
負債純資産合計	71,276	69,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	51,270	51,212
売上原価	41,753	41,179
売上総利益	9,517	10,032
販売費及び一般管理費	9,181	9,197
営業利益	335	834
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	6	-
補助金収入	4	14
不動産賃貸料	1	12
その他	40	19
営業外収益合計	56	50
営業外費用		
支払利息	45	41
コミットメントフィー	7	7
持分法による投資損失	-	20
その他	7	17
営業外費用合計	60	86
経常利益	330	798
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	19
特別損失合計	23	19
税金等調整前四半期純利益	306	778
法人税、住民税及び事業税	233	290
法人税等調整額	103	243
法人税等合計	337	533
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30	245
少数株主利益	163	142
四半期純利益又は四半期純損失()	193	103

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	19
為替換算調整勘定	53	44
その他の包括利益合計	73	25
四半期包括利益	104	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	127
少数株主に係る四半期包括利益	154	143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アルゴを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	593	629
のれん償却額	157	181

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	44,289	2,724	3,833	50,847	423	51,270	-	51,270	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	0	53	213	563	777	777	-	
計	44,449	2,724	3,886	51,061	987	52,048	777	51,270	
セグメント利益	603	388	469	1,461	40	1,501	1,166	335	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 1,166百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,161百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	42,981	3,060	4,497	50,539	673	51,212	-	51,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	0	55	214	521	735	735	-
計	43,140	3,060	4,552	50,753	1,194	51,947	735	51,212
セグメント利益又は 損失()	653	613	530	1,798	19	1,779	944	834

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 944百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用947百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	517円74銭	276円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	193	103
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	193	103
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	275円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(-)	(0)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年7月12日開催の取締役会において、平成25年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 374百万円
1株当たりの金額 1,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。